

# 平成14年度 定時総会議案

日時 平成14年5月17日(金) 午後3時

会場 虎ノ門パストラル

議案

第1号 平成13年度事業報告承認の件

第2号 平成13年度決算報告承認の件

第3号 倫理規範の変更承認の件

第4号 平成14年度事業計画案承認の件

第5号 平成14年度予算案承認の件

第6号 役員を選任の件

社団法人 日本年金数理人会

## 平成13年度事業報告承認の件

### 1. 総会に関する事項

#### (1) 平成13年度定時総会

日時 平成13年5月18日(金)午後3時

会場 虎ノ門パストラル

議案 第1号 平成12年度事業報告承認の件

第2号 平成12年度決算報告承認の件

第3号 定款の変更承認の件

第4号 平成13年度事業計画案承認の件

第5号 平成13年度予算案承認の件

第6号 役員の選任の件

原案どおり承認された。

#### (2) 平成13年度臨時総会

日時 平成14年2月8日(金)午後3時

会場 社団法人日本年金数理人会 事務局

議案 第1号 定款の変更承認の件

第2号 選挙管理規則の変更承認の件

原案どおり承認された。

### 2. 事業概況

#### (1) 確定給付企業年金法の制定等に向けた当会基盤の強化

- ・企業年金法対策委員会の設置
- ・米国のエンロールドアクチュアリーに関する調査を実施
- ・確定給付企業年金法下における財政運営のあり方を検討

#### (2) 企業年金等の財政に関する提言

- ・確定給付企業年金法施行に関する提言

「確定給付企業年金法下における財政運営に関する提言」

(平成13年11月9日)

- ・退職給付会計に関する意見表明・提出意見

「退職給付会計における厚生年金基金の代行部分の取り扱いについて」

(平成13年5月29日)

「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)の改正案について」

(日本公認会計士協会へ提出)

(平成13年11月28日)

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（案）について」

（財務会計基準機構企業会計基準委員会へ提出）（平成14年1月16日）

「実務対応報告公開草案第2号退職給付制度間の会計処理に関する実務上の取扱い（案）」について

（財務会計基準機構企業会計基準委員会へ提出）（平成14年3月14日）

### （3）年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上

#### [実務基準の策定、改定について]

- ・ 以下の実務基準の改定を実施

年金資産の評価方法の変更に関する実務基準（平成13年5月16日）

確定拠出年金への移行に関する実務基準（平成13年12月26日）

退職給付会計に係る実務基準（改定案）（平成14年3月）

#### [研修会並びに特別講演会等の開催について]

##### 特別講演会

日 時 平成13年5月18日

演 題 「年金制度の課題と展望」

社団法人共済組合連盟会長 船後正道氏

##### 第26回研修会

日 時 平成13年7月4日

演 題 「年金財政を巡る議論と年金数理人」

厚生労働省 年金局数理課長 坂本純一氏

##### 第27回研修会

日 時 平成13年11月27日

演 題 「厚生年金基金の運営の弾力化について」

厚生労働省 年金局基金数理室長 水上孝氏

##### 第28回研修会

日 時 平成14年2月6日

演 題 「確定給付企業年金法政省令の解説」

厚生労働省 年金局基金数理室長 水上孝氏

「厚生年金基金の代行部分返上に関する『退職給付会計に関する実務指針（中間報告）』の改正について」

退職給付会計基準合同検討会委員長 稲葉雅博氏

##### 実務研修会

日 時 平成13年2月27日（水） 午前10時30分から午後5時

2月28日(木) 午前10時30分から午後5時

場 所 東京年金基金センター「セブンシティ」

テーマ 21テーマ

2月27日(水)

A0 「数理人会活動」

A1 「企業会計(縮小、整理の退職給付会計基準、金融商品会計基準)」  
五十嵐則夫氏

A2 「コーポレート・ガバナンス」工藤久嗣氏

B1 「厚生年金基金の実務基準(最新の追加、変更について)」  
佐々木淳氏

B2 「支払保証制度」清水信広氏

C1 「確定拠出年金と数理人(DC移行の制度設計とその後の数理人  
関与)」松原良氏、原靖氏

C2 「年金ALM」杉田健氏

D1 「基礎率(予定利率の設定)」和田貴一氏、青井知幸氏

D2 「退職給付会計(監査法人サイドの見方)」新保博章氏、  
木村亮治氏

2月28日(木)

A3 「家計の貯蓄行動と保有資産(高齢者世帯を中心に)」  
石川達哉氏

A4 「企業年金の受給権」森戸英幸氏

A5 「日本経済の問題と動向」武富将氏

B3 「年金資産運用」榊原悦文氏

B4 「公的年金の財政計算」弓場美裕氏

B5 「企業福利」陶野哲雄氏

C3 「基金と年金数理人」宮本貴永氏、町田晶生氏

C4 「確定給付年金制度(基金制度を含む)の将来」市川敬臣氏、  
吉田英樹氏

C5 「海外の年金制度」小野正昭氏

D3 「厚生年金基金の実務基準(決算、財政計算、財政診断等の実務  
ガイド編)」大山義広氏

D4 「年金数理人のあり方について(数理人制度、責任論)」  
山口修氏、稲葉雅博氏

D5 「超低金利下の年金財政検証課題(継続、非継続基準のあり方)」  
位田周平氏、上原尚氏

(4) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業  
[厚生年金基金等に対する講座等の開催]

全国13ヶ所で開催

[ 厚生年金基金連合会等の事業への協力 ]

厚生年金基金連合会の研修講師として11名派遣

[ 企業年金の用語解説集の発行 ]

「詳解 新企業年金法重要テーマ解説(仮題)」の発行を準備中

[ 新しい啓発事業の準備 ]

大学大学院(早稲田大学、大阪大学)での「年金数理」講座の開設準備

(5) 調査研究の充実

- ・ 「エンロールドアクチュアリーに関する米国調査報告」(平成13年8月)
- ・ 諸外国の懲戒規定の調査・研究
- ・ 年金文献資料の収集
- ・ IAAにおける教育委員会資料の翻訳

(6) 広報活動の充実・推進

- ・ 会報「年金数理人」の発行  
平成13年 7月 7 発行  
平成14年 1月 8 発行
- ・ 年金数理人ニュースの発行  
平成14年 2月
- ・ 報道各社論説・解説委員との意見交換(2回)
- ・ インターネットホームページの活用  
実務基準公開草案の公表・退職給付会計についての意見表明等に活用  
日本年金数理人会の紹介や実務研修会の開催案内等に活用
- ・ 「Corporate Pension Plans in Japan」の改定版発行準備

(7) 国内外の年金関係機関との情報交換等

- ・ 国際アクチュアリー会(IAA)理事会に出席(ポルトガル、香港、メキシコ)
- ・ 国際年金セミナー(IAA)に出席(イギリス プライトン)
- ・ 米国エンロールドアクチュアリー大会への会員派遣(ワシントン)
- ・ 国際アクチュアリー会議(ICA)(メキシコ カンクーン)への会員派遣

(8) その他

- ・ 確定給付企業年金法制定に伴う定款変更  
(「財政の健全性の維持向上」の対象に「確定給付企業年金」を追加)
- ・ 諸規程等の整備
- ・ 「会員のしおり」、「会員名簿」発行
- ・ 事務所移転・拡張(同一ビル内 3Fから8F)

### 3. 理事会・委員会活動

- ・ 理事会（11回）
  - 平成14年度事業計画・予算案の決定
  - 平成14年度役員選挙について
  - 定款、倫理規範の変更について審議
  - 財政運営に関する提言について
  - 退職給付会計に関する実務指針に対する意見表明について
  - 大学院での年金数理関連講座について
  - I A A 関連事項、会運営の重要事項等について審議
- ・ 総務委員会（8回）
  - 平成13年度定時総会資料の作成
  - 平成14年度事業計画・予算案の作成
  - 役員選挙の準備
  - 評議員会の準備
- ・ 企画調整委員会（10回）
  - 大学院での講座開設について（プロジェクトを設置し講座準備）
  - 年金関連文献研究会を設置（3回研究会実施）
  - 報道各社・解説委員との懇談会の実施について（2回実施）
- ・ 教育・研修委員会（7回）
  - 研修計画の作成
  - 特別講演会・研修会・実務研修会の実施
- ・ 広報委員会（12回）
  - 会報「年金数理人」の編集
  - 年金数理人ニュースの発行
- ・ 国際委員会（2回）
  - I A A 等国際機関、国際会議への対応
  - 外国の年金事情の情報収集
  - 「Corporate Pension Plans in Japan 2002」の改定版発行準備
- ・ 事務管理委員会（9回）
  - 定款変更案の作成
  - 定款変更に伴う諸規程の見直しについて
  - 「会員名簿」、「会員のしおり」の作成について
  - 事務の管理及び運営について
- ・ 実務基準委員会（25回）
  - 実務基準の改訂及び策定
  - 総報酬制導入後の財政運営について
  - 繰上計算の判定基準等の変更について

確定拠出年金への移行について

確定給付企業年金施行に伴う実務基準の新設・改定について

- ・ 紀律委員会（3回）
  - 諸外国の懲戒規定について
  - 倫理規範の改定について
  - 各国の倫理規範・事例等の調査について
- ・ 調査研究委員会（1回）
  - 書籍の購入・管理について検討
- ・ 資格制度委員会（1回）
  - 確定給付企業年金法成立に伴う年金数理人について
  - 継続教育について
- ・ 退職給付会計実務基準合同検討会（10回）
  - 退職給付会計に係る実務基準の改訂案の作成
  - 「清算と縮小」等の会計処理の検討
  - 退職給付制度間の移行等に関する会計処理の検討
- ・ 講習会実行委員会（6回）
  - 講座内容、実施方法等の決定
  - 教材の作成
- ・ 企業年金法対策委員会（3回）
  - 確定給付企業年金法下の数理基準について
- ・ 年金用語辞典特別委員会（4回）
  - 原稿の作成

#### 4．評議員会について

開催日時：平成14年1月28日（月） 午前11時より

場 所：霞ヶ関三井クラブ

審議事項：

平成14年度事業計画について審議

（平成13年度事業報告を含む）

倫理規範変更について審議

#### 5．会員の異動状況

##### （1） 入会

正会員 3名

準会員 20名

( 2 ) 退会  
 正会員 2名  
 準会員 11名

( 3 ) 資格変更  
 ( 準会員 正会員 ) 13名

( 4 ) 会員数 ( 平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在 )

所属法人	正会員	準会員	合計
信託銀行	131人	51人	182人
生命保険会社	108	52	160
政令指定法人	26	9	35
その他の法人	35	29	64
個人	34	2	36
合計	334	143	477



## 平成13年度決算報告承認の件

## 収 支 計 算 書

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収入の部				
1. 会費等収入	49,200,000	47,180,000	2,020,000	
入会金	500,000	440,000	60,000	
会費 正会員	39,600,000	37,140,000	2,460,000	
準会員	7,100,000	7,600,000	500,000	
賛助会員	2,000,000	2,000,000	0	
2. 事業収入	7,200,000	7,275,000	75,000	
研修会費	6,000,000	6,055,000	55,000	
講習会費	100,000	70,000	30,000	
懇親会費	1,100,000	1,150,000	50,000	
3. 雑収入	4,000	345,997	341,997	
受取利息	4,000	9,497	5,497	
雑収入	0	336,500	336,500	退職給付会計資料集の販売収入
当期収入合計 (A)	56,404,000	54,800,997	1,603,003	
前期繰越収支差額	9,742,501	9,742,501		
収入合計 (B)	66,146,501	64,543,498	1,603,003	
支出の部				
1. 事業費	41,200,000	34,118,765	7,081,235	
総会費	4,500,000	3,720,804	779,196	
研修会費	6,500,000	5,605,914	894,086	
講習会費	1,500,000	862,136	637,864	
広報・出版費	12,500,000	6,604,291	5,895,709	企業年金の用語解説集等の発行が次年度に繰越
委員会等費	4,500,000	3,495,810	1,004,190	
調査研究費	6,700,000	8,228,915	1,528,915	
寄付金支出		600,000	600,000	(財)財務会計基準機構出捐金、大学院寄附講座
特別積立金支出	5,000,000	5,000,895	895	
2. 管理費	13,950,000	11,964,781	1,985,219	
事務所費	6,300,000	5,344,690	955,310	
給料手当	4,200,000	3,747,930	452,070	
福利厚生費	100,000	72,527	27,473	
通信運搬費	900,000	803,169	96,831	
消耗品費	1,850,000	1,652,680	197,320	
賃借料雑費	600,000	343,785	256,215	
3. 予備費	800,000		800,000	
保証金支出	0			
当期支出合計 (C)	55,950,000	46,083,546	9,866,454	
当期収支差額 (A) - (C)	454,000	8,717,451	8,263,451	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	10,196,501	18,459,952	8,263,451	

# 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金	481,860	
普通預金	18,346,334	
特別積立金（普通預金）	10,000,895	
立替金	2,478	
流動資産計		28,831,567
2 固定資産		
保証金	1,841,058	
固定資産計		1,841,058
資産合計		30,672,625
負債の部		
1 流動負債		
未払金	370,720	
流動負債計		370,720
負債合計		370,720
正味財産の部		
正味財産		30,301,905
負債及び正味財産合計		30,672,625

(注) 固定資産の減価償却は行っていない。  
立替金は源泉徴収税の納入時期により発生したものの。

# 財 産 目 録

(平成14年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金	481,860	
普通預金 (第一勧業銀行本店)	18,346,334	
特別積立金 (第一勧業銀行本店)	10,000,895	
立替金	2,478	
流動資産計		28,831,567
2 固定資産		
保証金	1,841,058	
固定資産計		1,841,058
資産合計		30,672,625
負債の部		
1 流動負債		
未払金	370,720	
流動負債計		370,720
負債合計		370,720
正味財産		30,301,905

# 正味財産増減計算書

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
増加の部		
当期収支差額	8,717,451	
特別積立金増加額	5,000,895	
保証金増加額		
増加額合計		13,718,346
減少の部		
資産減少額		0
当期正味財産増加額		13,718,346
前期繰越正味財産額		16,583,559
期末正味財産合計額		30,301,905

## 倫理規範の変更承認の件

### (変更理由)

会員の懲戒処分に関し、現在の当会の定款では除名のみとなっているが、会員の業務範囲の拡大とともに、除名処分に至らないものの制裁は必要と判断される事態も想定される。また、日本年金数理人会が正会員として加入している国際アクチュアリー会(IAA)において、正会員資格の加入団体に対する基準として、「懲戒・処分について段階に応じた制裁」を設けることとされている。

上記の状況に対応するため、倫理規範を改正し、「処分」に「訓告」と「戒告」を追加するものである。

### (変更内容)

1. 「処分」に「訓告」と「戒告」を追加する。(第10条の改正)
2. 「訓告」と「戒告」による処分を追加したことに伴い、理事会の承認により処分結果を公表しないことができることとする。(第18条の改正)

### (参考)

- ・訓告 将来について注意を喚起するもの
- ・戒告 将来について戒めを行うもの

### (倫理規範の変更案)

倫理規範第10条を次のとおり変更する。

#### (処分)

第10条 会員が行動規範に違反した行為を行ったとして、会員若しくは会員以外の者から処分申立てがあった場合は、その内容を審議し、必要であるならば会長の名において以下の各号の処分を行う。

- (1) 訓告
- (2) 戒告
- (3) 定款第10条第1項の処分

倫理規範第18条第2項を次のとおり変更する。

#### (公表)

第18条 2 紀律委員会及び不服審査会の決定については、その内容を会報等で公表しなければならない。ただし、理事会の了承を得た場合はこの限りではない。

(新旧対照表)

倫理規範新旧対照表

新(変更後)	旧(変更前)
<p>(処分)</p> <p>第10条 会員が行動規範に違反した行為を行ったとして、会員若しくは会員以外の者から処分申立てがあった場合は、その内容を審議し、必要であるならば会長の名において<u>以下の各号の処分</u>を行う。</p> <p><u>(1) 訓告</u></p> <p><u>(2) 戒告</u></p> <p><u>(3) 定款第10条第1項の処分</u></p> <p>(公表)</p> <p>第18条 (略)</p> <p>2 紀律委員会及び不服審査会の決定については、その内容を会報等で公表しなければならない。<u>ただし、理事会の了承を得た場合はこの限りではない。</u></p>	<p>(処分)</p> <p>第10条 会員が行動規範に違反した行為を行ったとして、会員若しくは会員以外の者から処分申立てがあった場合は、その内容を審議し、必要であるならば会長の名において<u>定款第10条第1項の処分</u>を行う。</p> <p>(公表)</p> <p>第18条 (略)</p> <p>2 紀律委員会及び不服審査会の決定については、その内容を会報等で公表しなければならない。</p>

(参考)

定款(抄)

第10条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会において、(中略)除名することができる。(中略)

(1) 本会の定款又は規則に違反したとき

(2) 本会の名誉を毀損し、又は本会の目的に反する行為をしたとき

2. 前項の適用については、総会において別に定める倫理規範による。

## 平成14年度事業計画案承認の件

### (1) 基本方針

本年度からの確定給付企業年金法の施行により、年金数理人の役割が厚生年金基金制度を軸として確定給付企業年金を含む企業年金制度全般に関わるものとなり、各企業の実施する企業年金の選択肢が拡大する。また、厚生年金基金制度において平成15年度に導入される総報酬制や免除保険料等の凍結解除に向けた対応などもあり、企業年金全体の状況が大きく変化していくものと見込まれる。

また、デフレの進行からマイナス成長の継続が懸念される厳しい経済環境の中で、これまでに増して企業年金の財政運営が重要な課題となっている。

このような変革期において、年金受給権の確保の観点から、年金財政の専門家としての年金数理人に期待される役割は益々増大し、その責任は一層重くなっており、同時に年金数理人の量と質の確保の必要性が高まっている。

これらの状況認識を踏まえ、自らの社会的・公共的使命を果たし、新たな発展の礎とすべく年金数理人の育成及び資質の向上を図るとともに、時宜に適した事業を着実に推進する。

### (2) 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業を鋭意実施するが、特に次の事業を重点的に推進する。

- 1 企業年金等の財政に関する提言
  - ・ 厚生年金基金制度に関して次期法改正に向けた提言
- 2 確定給付企業年金法施行に関する事業
  - ・ 確定給付企業年金や制度間移行にかかる実務基準の創設と実務基準全体の整備
  - ・ キャッシュバランスプランや総報酬制等に対応した実務基準の策定
- 3 教育・研修の充実
  - ・ IAA シラバスを踏まえた実践的な教育・研修制度の検討・実施
  - ・ 新実務基準の早期定着化のための会員研修の充実と高度化
- 4 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業
  - ・ 確定給付企業年金法の啓発活動
  - ・ 大学院での年金数理コース講義の着実な実施と対象大学の拡大
  - ・ 厚生年金基金連合会等の事業への協力
- 5 調査研究の充実
  - ・ 企業年金全般に関する調査研究の実施
  - ・ 年金文献資料の収集
- 6 広報活動の充実・推進
  - ・ 会報・ニュース等による広報活動の充実

- ・ ホームページの充実
  - ・ 「詳解 新企業年金法重要テーマ解説（仮題）」（東洋経済）の発刊と戦略的な活用
  - ・ メディアを通じた年金財政問題のわかりやすい解説の実施
  - ・ その他対外的な PR 活動の強化
- 7 国内外の年金関係機関との情報交換等
- ・ IAA 会議の討議への参加
  - ・ IACA への参加や IAA 会員との情報交換
- 8 その他
- ・ 年金関係文献の表彰制度の創設の検討(若手研究者への研究助成としての活用も含む。)



## 平成14年度予算案承認の件

## 収支予算書

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
収入の部				
1. 会費等収入	48,460	49,200	740	
入会金	500	500	0	
会費 正会員	38,360	39,600	1,240	
準会員	7,600	7,100	500	
賛助会員	2,000	2,000	0	
2. 事業収入	7,250	7,200	50	
研修会費	6,000	6,000	0	
講習会費	50	100	50	
懇親会費	1,200	1,100	100	
3. 雑収入	5	4	1	
受取利息	5	4	1	
雑収入				
当期収入合計 (A)	55,715	56,404	689	
前期繰越収支差額	18,460	9,742	8,718	
収入合計 (B)	74,175	66,146	8,029	
支出の部				
1. 事業費	40,700	41,200	500	
総会費	4,000	4,500	500	
研修会費	6,500	6,500	0	
講習会費	1,200	1,500	300	
広報・出版費	14,000	12,500	1,500	大学院での講座運営費用
委員会等費	3,500	4,500	1,000	
調査研究費	6,500	6,700	200	
特別積立金支出	5,000	5,000		
2. 管理費	13,800	13,950	150	
事務所費	5,200	6,300	1,100	
給料手当	4,200	4,200	0	
福利厚生費	100	100	0	
通信運搬費	600	900	300	
消耗品費	1,200	1,850	650	
賃借料雑費	2,500	600	1,900	事務管理システムの更新
3. 予備費	800	800	0	
当期支出合計 (C)	55,300	55,950	650	
当期収支差額 (A) - (C)	415	454	39	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	18,875	10,196	8,679	

## 役員を選任の件

平成14年4月30日に実施した役員選挙につき、当日選挙執行委員会を開催し、立会人立ち会いのうえ開票を行った結果、下記の理事及び監事候補者が当選した。

## 記

## 理 事

氏 名	所 属 法 人 名
井 上 修 二	三 井 生 命 保 険 相 互 会 社
上 原 尚	住 友 生 命 保 険 相 互 会 社
大 山 義 広	三 井 ア セ ッ ト 信 託 銀 行
小 川 喜 久 次	大 和 銀 信 託 銀 行 株 式 会 社
小 島 孝 一	第 一 生 命 保 険 相 互 会 社
佐 々 木 政 治	み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社
鈴 木 博 司	日 本 生 命 保 険 相 互 会 社
津 川 治	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社
堂 前 俊 次	日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団
中 田 正	日 興 フ ァ イ ナ ン シ ャ ル ・ イ ン テ リ ジ ン ス 株 式 会 社
福 田 浩 一	マ - サ ・ ヒ ュ マ ン ・ リ ソ ー ス ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 株 式 会 社
正 置 正 一	明 治 生 命 保 険 相 互 会 社
村 山 令 二	厚 生 年 金 基 金 連 合 会
山 口 修	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社

以上14名

## 監 事

氏 名	所 属 法 人 名
市 川 雄 二	U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社
藤 原 利 秀	富 国 生 命 保 険 相 互 会 社

以上2名

以上